

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 ハウス食品株式会社

コード番号 2810 URL <http://housefoods.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦上 博史

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 高木 敬文

TEL 03-5211-6039

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	222,549	△4.8	10,201	15.3	10,993	22.6	4,726	32.2
20年3月期	233,826	0.6	8,844	7.1	8,969	1.1	3,575	△26.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	43.05	—	2.6	4.8	4.6
20年3月期	32.57	—	2.0	3.8	3.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 289百万円 20年3月期 △491百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	228,226	178,522	78.1	1,623.36
20年3月期	228,261	180,940	78.8	1,639.23

(参考) 自己資本 21年3月期 178,195百万円 20年3月期 179,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	16,525	△3,343	△2,432	41,680
20年3月期	10,963	△11,504	△4,032	31,389

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,415	67.5	1.3
21年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,415	51.1	1.3
22年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		39.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	116,200	2.5	6,000	0.9	6,400	△1.4	3,600	4.1	32.80
通期	233,000	4.7	11,000	7.8	12,000	9.2	6,200	31.2	56.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、28ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 110,878,734株 20年3月期 110,878,734株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,109,297株 20年3月期 1,102,461株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	161,882	△4.6	11,952	25.9	13,867	11.7	7,429	△0.3
20年3月期	169,687	2.2	9,496	27.6	12,416	40.4	7,451	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	67.68	—
20年3月期	67.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	211,573	180,115	85.1	1,640.85
20年3月期	209,610	177,891	84.9	1,620.49

(参考) 自己資本 21年3月期 180,115百万円 20年3月期 177,891百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	81,500	2.0	6,100	2.8	7,100	△2.1	4,200	1.9	38.26
通期	167,000	3.2	12,400	3.7	13,900	0.2	8,200	10.4	74.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。
- ・なお、昨年4月1日より、従来、販売費及び一般管理費に計上されていた経費の一部を販売価格に織り込む、販売制度の簡素化を実施しているため、平成21年3月期の連結並びに個別の各売上高実績には従来の基準で計上した場合に比べて減額の影響があります。営業利益、経常利益、当期純利益への影響はありません。
- ・その他、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発する世界的な金融危機の拡大や為替相場の急激な変動の影響などから、景気の後退感が一段と色濃く出てまいりました。個人消費におきましては、企業収益の悪化に伴う雇用調整の動きが広がり、消費マインドの冷え込みは一層進んでおります。生活関連分野では、小売店による低価格帯の独自商品の販売強化や生活防衛意識の高まりから、厳しい選別消費の傾向が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、平成18年4月よりスタートした3カ年の第二次中期計画の最終年度にあたる当連結会計年度において、その完遂に向けた様々な取組に注力してまいりました。

カレー、シチュー、スパイス、レトルトなどのコア事業では、肉食・米飯回帰傾向のなか、“ファイトカレープロジェクト”や野菜ソムリエとのタイアップ企画などのプロモーション活動を展開し、市場の活性化を推し進めてまいりました。また、多様化するお客さまのご要望に対応すべく、カップタイプ製品をはじめとする即食・個食型製品のラインナップを拡充するなど、新しい需要の創造に取り組んでまいりました。

健康食品、飲料、米国豆腐事業のコア育成事業では、機能性飲料製品の販売機会アップのためのキャンペーンを積極的に行いましたほか、購買層を広げるべく、製品ラインナップの充実を図ってまいりました。また、子会社ハウスウェルネスフーズ(株)では、新製品の投入による“C1000ブランド”の一層の拡充に努めるとともに、製品開発やマーケティング活動における当社との連携強化により、グループとしてのシナジーの発揮にも注力してまいりました。さらに米国における豆腐事業では、大豆価格の高騰による厳しい経営環境のもと、価格改定を行いましたことに加え、引き続き重点攻略エリアを設定し、取扱促進を含めた新規顧客の開拓に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は2,225億49百万円と前期比4.8%の減収となりましたが、平成20年4月1日より、従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました経費の一部を販売価格から差し引くよう販売制度を改定いたしましたため、同一条件で比較した場合、連結売上高の前期比は0.05%の微増収となります。

一方利益面では、「ウコンの力」やルウカレーなどの主力製品の増収に加え、コストダウン活動の継続的取組やマーケティングコストの効率的運用などが奏効し、連結営業利益は102億1百万円、前期比15.3%の増益、連結経常利益は109億93百万円、前期比22.6%の増益、連結当期純利益は47億26百万円、前期比32.2%の増益となりました。

【事業の種類別販売の状況】

(単位：百万円)

	連結売上高	前期比(%)	<参考> 前期実績を当連結会計 年度と同一基準に置き換 えた場合の前期比(%)
香辛食品類	60,793	97.3	104.4
加工食品類	34,601	97.1	106.3
調理済食品類	38,429	97.1	101.7
飲料・スナック類他	77,689	91.3	93.9
食料品	211,512	95.0	100.1
運送・倉庫業他	11,036	99.7	99.7
合計	222,549	95.2	100.0

<食料品>

カレー製品は、パンをはじめとする小麦関連商品の値上がりに対し、値ごろ感から米食が見直されるなか、「こくまろカレー」などのルウ製品が好調に推移しましたことに加え、季節限定発売の新製品「カレー鍋つゆ」がお客さまから大きなご支持をいただきましたこと等から、前期実績を上回りました。

スパイス製品は、「ねりスパイス」が好調な伸びを示しましたこと等から、増収となりました。

シチュー製品は、主力の「北海道シチュー」が堅調に推移しましたほか、ラインナップの充実を図りました「北海道チャウダー」が好調に売上を伸ばしました。また、カップ製品では、「カップシチュー」が競合激化により苦戦いたしましたものの、「スープ de おこげ」がその食感の目新しさから女性を中心に支持され、売上拡大に寄与しました結果、全体では前期を上回る売上となりました。

袋麺製品は、ロングセラー製品の「うまかつちゃん」がお客さまから底堅いご支持をいただきましたことから、売上を伸ばいたしました。

レトルトカレー製品は、「ククレカレー」が低調に推移いたしましたものの、“新ヘルシーブレンド製法”を採用し、従来よりカロリーを低減させた「咖喱屋カレー」が好調であったこと等から、増収となりました。

健康食品は、「ウコンの力<カシスオレンジ味>」、「黒ニンニクの力」の発売により、健康機能飲料のラインナップの強化と購入層の拡大が図れましたものの、ハウスウェルネスフーズ(株)の健康飲料「レモンウォーター」などが競合激化により厳しい状況にありましたことから、全体では前期実績を下回りました。

飲料製品「六甲のおいしい水」は、厳しい価格競争の影響から減収となりました。

スナック製品は、主力の「とんがりコーン」や「オー・ザック」が順調に推移しましたことから、前期並みの実績を確保いたしました。

デザート製品は、前期好調でありました「フルーチェ<ハンディータイプ>」の売上が一巡しましたこと等により、減収となりました。

海外事業におきましては、米国の豆腐事業が、東部・中西部地区での売上拡大によりドルベースで増収となりましたほか、中国のルウカレー事業は、日本式カレーの認知・浸透が進み、家庭用製品に加え、業務用製品も着実に取扱いが拡がりました。また、東アジア圏や米国におけるカレーレストラン事業も、積極的な店舗展開に努めましたことから、業容拡大を図ることができました。

業務用製品では、フレーク・デザート製品が順調に売上を伸ばしましたものの、レトルト製品が今ひとつの状況にありましたことから、全体では前期並みの実績となりました。

※上記の前期実績との比較に関する記述は、前期実績を販売制度改定後の数値に置き換え、同一条件で比較した結果をもとに行っております。

当連結会計年度の食料品の売上高は2,115億12百万円、前期比5.0%の減収（前期実績を販売制度改定後の数値に置き換え、同一条件で比較した場合は、前期比0.1%の増収）、営業利益は137億87百万円、前期比24.2%の増益となりました。

<運送・倉庫業他>

物流事業のハウス物流サービス(株)は、当社グループの飲料製品の苦戦によりグループ内取引が軟調に推移したことに加え、比較的堅調でありましたグループ外取引も前年実績を確保できず、減収となりました。

食品分析事業のハウス食品分析テクノサービス(株)は、グループ内外ともに取引を拡大いたしました結果、増収となりました。

当連結会計年度の運送・倉庫業他の売上高は110億36百万円、前期比0.3%の減収、営業利益は3億24百万円、前期比59.1%の減益となりました。

②次期の見通し

今後の見通しでございますが、原材料価格は高騰前の水準に近づきつつあるものの、不透明感が払拭できないなか、世界的な景気後退局面を迎え、企業環境の悪化には回復の兆しが見られず、一層の下振れリスクも残されております。生活関連業界におきましては、景気悪化への不安感から消費者マインドも一段と落ち込みを見せ、製品の価格と価値のバランスを重視する購買行動がより鮮明になると思われます。

当社グループにおきましては、新しい経営体制のもと、本年4月より第三次中期計画をスタートしており、成長事業と収益事業を明確に区分するなかで、それぞれの事業計画にこだわることにより、成長シナリオの実現をめざしてまいります。

次期連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は2,330億円(前期比104.7%)、連結営業利益は110億円(前期比107.8%)、連結経常利益は120億円(前期比109.2%)、連結当期純利益は62億円(前期比131.2%)を予定しております。

【事業の種類別販売の見通し】**<食料品>**

カレー製品では、「バーモントカレー」をはじめとする主力製品の売上の確保に加え、健康志向の新価値製品「プライムカレー」などの一層の定着をめざし、引き続き積極的なマーケティング活動に注力するほか、「めざまるカラダ朝カレー」の発売により、新しい食シーンを提案するなど、カレーメニューの登場頻度アップにも努めてまいります。

シチュー製品では、バラエティ製品の発売や野菜の効率摂取をテーマとした販売促進活動を実施し、市場の活性化を図ってまいります。また、カップタイプ製品では、即食・個食需要に対応すべく新しいおいしさをご提案するとともに、今後の需要増加を見込んだ安定供給体制を整備してまいります。

健康食品では、「ウコンの力」の自動販売機ルートでの販売を進めるほか、香辛料抽出物などを配合した炭酸飲料「メガシャキ」の発売など、新たな購入層の開拓に努めてまいります。ハウスウェルネスフーズ(株)ではグループシナジーをより発揮すべく、当社との連携を深めてまいります。

海外事業では、米国の豆腐事業は、引き続き販路の拡大と業務用チャネルの開拓を最重要課題として取り組むとともに、新しい大豆関連製品の開発を含めた事業領域拡大にも注力してまいります。カレーレストラン事業では、既存エリアでの店舗展開をより一層加速させ、あわせて将来の事業拡大を視野に入れたフランチャイズ展開などにも着手してまいります。

<運送・倉庫業他>

物流事業は、外部企業からの受託事業を拡大するため、積極的な投資を行うほか、エリア拠点の集約・拡充を進めてまいります。食品分析事業では、グループ外の分析事業の拡大を図り、検査機関としての地歩を固めてまいります。また、グループ内のスタッフ業務のサービスレベル向上と効率化をめざし、子会社ハウスビジネスパートナーズ(株)を設立し、間接部門の機能強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析**① 資産、負債および純資産の状況**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し2,282億26百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて91億10百万円増加し999億16百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて91億45百万円減少し1,283億10百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、譲渡性預金の取得等により有価証券が238億78百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、株式相場が下落しましたことや、1年内償還予定債券を投資有価証券から有価証券へ振り替えましたことなどにより投資有価証券が90億88百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて23億83百万円増加し497億4百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億97百万円減少し403億57百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて32億80百万円増加し93億47百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払金が26億55百万円減少したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、リース取引に関する会計基準の適用に伴いリース債務が46億99百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、その他有価証券評価差額金が28億14百万円減少したことや、為替換算調整勘定が10億58百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べて24億18百万円減少の1,785億22百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.8%から78.1%となり、1株当たり純資産が1,639円23銭から1,623円36銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー165億25百万円に対し、「有形固定資産の取得による支出」等の投資活動によるキャッシュ・フロー33億43百万円、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー24億32百万円を減じました結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は416億80百万円となり、期首残高より102億91百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は165億25百万円(前期比+55億62百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益98億62百万円、減価償却費61億18百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、仕入債務の増減額(前期比+22億80百万円)などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は33億43百万円(前期比+81億62百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出66億90百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に連結子会社ハウスウェルネスフーズ(株)の子会社株式取得による支出(108億5百万円)がありましたことが前連結会計年度に比べての主な増加要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は24億32百万円(前期比+15億99百万円)となりました。これは主に配当金の支払い24億15百万円によるものであります。

また前連結会計年度に比べての増加は、当社の中間配当実施の開始による配当金の支払いの減少（前期比＋12億5百万円）が主な要因であります。

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期	対前期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,963	16,525	5,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,504	△3,343	8,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,032	△2,432	1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△459	△364
現金及び現金同等物の増減額	△4,668	10,291	14,958
現金及び現金同等物期首残高	36,057	31,389	△4,668
現金及び現金同等物期末残高	31,389	41,680	10,291

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率（％）	82.6	81.9	76.0	78.8	78.1
時価ベースの自己資本比率（％）	79.2	94.2	90.0	71.3	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	363.6	677.7	1,114.9	295.5	397.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を実施してまいります。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり11円を予定しており、中間配当11円と合わせまして1株当たり年間22円となる予定です。

次期の配当予想につきましては、1株当たり年間22円（うち、中間配当11円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①食品の安全性の問題

食品業界におきましては、食の安全・安心に係わる問題が多発するなか、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質の保証を専門部署とする品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みの構築にも注力するなど、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

②天候や自然災害

当社グループの食料品事業は、冷夏や猛暑などの天候要因もリスクとなる可能性があります。また、地震・台風など大規模な自然災害の発生により、製造設備が損害を受け、当社グループにおける生産など事業活動に支障をきたすリスクがあります。

③原材料の調達および価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物および包材に使用する石油製品などであり、原産地での異常気象などによる不作や、紛争などの発生により、安定調達が困難になる可能性があります。また、そのことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

④保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより、当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤法的規制等の影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類および不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

⑥情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウイルス感染などによって、システム障害や情報漏洩などの被害の可能性があり、当社グループの業績・財政状況や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

⑦海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国において、豆腐事業、ルウカレー並びにレトルトカレーの製造・販売および、カレーレストランのチェーン展開を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題などが当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社16社および関連会社4社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

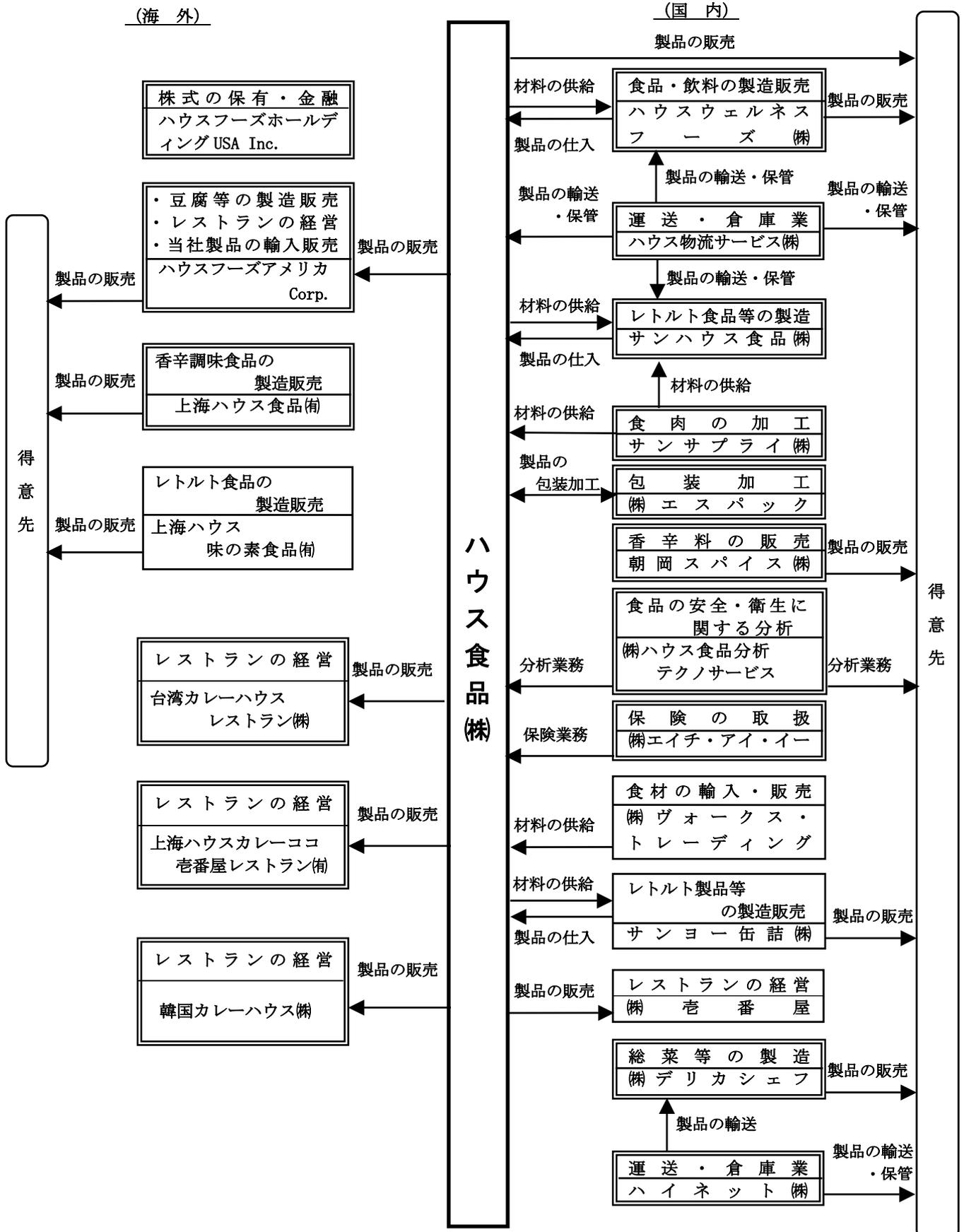
当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

- 食料品…………… 国内では、当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品(株)および関連会社サンヨー缶詰(株)に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ(株)および関連会社(株)ヴォークス・トレーディングより仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社(株)エスパックに委託しております。
- 子会社(株)デリカシェフは、総菜、焼成パン、デザート等の製造を行っており、子会社朝岡スパイス(株)は香辛料の販売を行っております。子会社ハウスウェルネスフーズ(株)は、健康飲料、健康食品等の製造販売を行っております。また、関連会社(株)老番屋はレストランの経営を行っております。
- 米国では、子会社ハウスフーズアメリカ Corp. が豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っており、また、子会社ハウスフーズホールディング USA Inc. が当社グループの米国における事業を統轄しております。
- 中国では、子会社上海ハウス食品(有)が香辛調味食品の製造販売を、関連会社上海ハウス味の素食品(有)がレトルト食品の製造販売を行っております。また、子会社上海ハウスカレーココ老番屋レストラン(有)がレストランの経営を行っております。
- 台湾では、子会社台湾カレーハウスレストラン(株)がレストランの経営を行っております。
- 韓国では、子会社韓国カレーハウス(株)がレストランの経営を行っております。
- 運送・倉庫業他…………… 当社グループの製品等の国内における輸送および保管については、子会社ハウス物流サービス(株)および子会社ハイネット(株)が主として行っております。
- 子会社(株)ハウス食品分析テクノサービスは食品の安全・衛生に関する分析を行っており、子会社(株)エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。
- なお、子会社(株)エイチ・アイ・イーは平成21年4月1日付で、社名をハウスビジネスパートナーズ(株)に変更し、当社の経理、庶務、給与計算、情報システム等のスタッフ業務を移管しております。

(2) 事業の系統図

連結子会社
 関連会社（持分法適用会社）



なお、最近の有価証券報告書（平成 20 年 6 月 26 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客さまから価値を認めていただける製品やサービスを提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献し、“食を通じて、家庭の幸せに役立つ”ことを企業理念としております。そのため、当社グループでは「お客さま起点の経営」を基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品やサービスをお届けできるよう、商品開発力やマーケティング力の強化に努めております。

具体的には、おいしさと健康の両立を実現させた製品や新しい食シーンを創造する即食・個食型製品を開発すること、製品認知や需要喚起を図るキャンペーン活動や広告展開を行うこと、お客さまに安心と信頼をいただける品質保証体制をさらに強化すること、企業の社会的責任としてコーポレートガバナンス・コンプライアンス・内部統制・環境問題などへの対応にも取り組んでまいります。

また、投下資源の選択と集中やコスト競争力の強化により、資本効率と収益性を高め、一層の企業価値向上に努めてまいります。株主のみなさまには、安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社グループでは、平成15年4月より、3ヵ年の中期計画を策定し、それぞれの事業の方向性や経営資源の配分を明確にしたうえで、「新価値創造、健康とおいしさ発信企業」の実現に向けた具体的な行動計画の実践に取り組んでまいりました。

平成21年4月からは、第三次中期計画をスタートしております。第三次中期計画では、目標達成のための重要な要素を、①事業戦略における成長シナリオの再構築と実現 ②人・組織面における体質の強化 ③事業・内部資源に対する資源配分の明確化 の3項目に整理し、これを基本的な考え方として具体的な行動計画を推進してまいります。

① 事業戦略における成長シナリオの再構築と実現

事業戦略においては、市場の伸びが見込める領域で、グループ成長を牽引する事業を“成長ドライバー”、強みを活かして収益の維持・拡大を図る事業を“収益ドライバー”と位置づけ、それぞれの事業領域の役割・機能を明確にしております。

「健康食品事業」・「ダイレクト（通販）事業」・「海外事業」を“成長ドライバー”とし、重点的に事業投資を行うことで、事業の拡大をめざします。また、「香辛・調味加工食品事業」・「業務用事業」を“収益ドライバー”とし、事業の深堀と進化を図ることで、新たな成長シナリオを推進してまいります。

さらには、今後も続くと予想される原材料の調達リスクや原材料価格の高騰など、収益を圧迫する要因の増加に対し、高いコスト競争力と新価値を生み出す製品開発力・事業開発力を強化してまいります。

②人・組織面における体質の強化

人・組織面の重要課題として、1)グループ、2)スピード、3)コスト競争力の3つの切り口から企業体質の強化に取り組んでまいります。

③事業・内部資源に対する資源配分の明確化

第三次中期計画期間中に生み出すキャッシュフローは、“成長ドライバー”領域に対する事業投資に重点的に振り向け、売上・利益の拡大を図ってまいります。

経営指標につきましては、第三次中期計画を具現化し、企業力を強化することにより、営業利益率（RO S）や自己資本当期純利益率（RO E）の向上をめざしております。

上記の取組を行うことで、第三次中期計画の最終年度である平成24年3月期の連結業績目標は、連結売上高は2,600億円、連結営業利益は160億円としております。

(3) 会社の対処すべき課題

第三次中期計画への取組に加え、グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の具体的な事項の推進・強化に取り組んでおります。

①品質保証体制

品質保証部を中心としてトレーサビリティシステム、製品設計開発段階での品質評価、生産部門での品質保証などを推進しております。今後も製品の安全を確保し、お客さまに安心してご利用いただくため、グループ全体として、品質保証体制の一層の強化を図ってまいります。

②コスト競争力

お客さまにご満足いただける製品を、より低コストで作りに出せることが企業競争力には不可欠な要素と考え、開発・調達・生産・販売・物流にわたる全ての部門におけるシステム・機能の見直しや間接業務の集中化・合理化にグループ全体で取り組み、シナジーを発揮していくことで、コスト競争力の強化に努めてまいります。

③社会的責任

社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めてまいります。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるISO-14001を導入し、全社での統合認証を得ております。これにより全社が同じベクトルで効果的な環境活動を実践することをめざしてまいります。社会貢献活動におきましては、健全な食生活の育成に貢献する食育活動に注力してまいりますほか、地域社会の発展と交流を目的としたコミュニケーション活動も大切にしております。

④内部統制

内部統制システムを、コーポレートガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値の向上と持続的な発展を図るべく、リスクマネジメント、コンプライアンスをはじめとする体制の構築と運用を図ってまいります。また、内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,409	16,920
受取手形及び売掛金	39,817	38,511
有価証券	4,371	28,249
商品及び製品	6,623	7,019
仕掛品	840	1,047
原材料及び貯蔵品	3,023	3,258
繰延税金資産	3,041	3,050
その他	1,690	1,871
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	90,806	99,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,395	21,330
機械装置及び運搬具	12,628	9,877
土地	27,113	26,975
建設仮勘定	274	373
リース資産	—	5,052
その他	1,257	1,027
有形固定資産合計	62,667	64,634
無形固定資産		
のれん	14,503	10,307
ソフトウェア	1,879	3,152
ソフトウェア仮勘定	1,166	162
その他	191	163
無形固定資産合計	17,739	13,784
投資その他の資産		
投資有価証券	48,932	39,844
長期貸付金	34	267
繰延税金資産	208	379
長期預金	2,100	2,100
前払年金費用	3,191	4,568
その他	2,779	2,926
貸倒引当金	△195	△192
投資その他の資産合計	57,049	49,892
固定資産合計	137,455	128,310
資産合計	228,261	228,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,156	19,839
短期借入金	603	579
リース債務	—	335
未払金	14,719	12,064
未払法人税等	1,748	3,128
役員賞与引当金	76	79
その他	3,954	4,333
流動負債合計	41,255	40,357
固定負債		
リース債務	—	4,699
長期未払金	846	1,053
繰延税金負債	1,871	625
退職給付引当金	2,731	2,404
役員退職慰労引当金	20	38
その他	598	529
固定負債合計	6,066	9,347
負債合計	47,321	49,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	143,977	146,107
自己株式	△1,311	△1,322
株主資本合計	176,483	178,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,755	941
為替換算調整勘定	△289	△1,347
評価・換算差額等合計	3,465	△406
少数株主持分	992	326
純資産合計	180,940	178,522
負債純資産合計	228,261	228,226

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	233,826	222,549
売上原価	123,060	122,587
売上総利益	110,766	99,962
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,634	12,414
運送費及び保管費	6,829	6,754
販売手数料	14,883	5,045
販売促進費	33,793	30,203
給料手当及び賞与	11,999	12,103
役員賞与引当金繰入額	76	79
役員退職慰労引当金繰入額	9	18
減価償却費	724	1,139
のれん償却額	3,436	4,114
賃借料	1,333	1,284
試験研究費	3,472	3,645
その他	12,734	12,962
販売費及び一般管理費合計	101,922	89,761
営業利益	8,844	10,201
営業外収益		
受取利息	406	393
受取配当金	432	415
持分法による投資利益	—	289
その他	435	310
営業外収益合計	1,273	1,407
営業外費用		
支払利息	38	41
たな卸資産廃棄損	238	—
持分法による投資損失	491	—
為替差損	242	521
その他	139	53
営業外費用合計	1,148	615
経常利益	8,969	10,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13	21
投資有価証券売却益	318	2
関係会社株式売却益	220	—
その他	11	12
特別利益合計	562	35
特別損失		
固定資産除却損	203	285
投資有価証券売却損	—	46
投資有価証券評価損	373	52
会員権評価損	23	2
減損損失	361	606
退職給付制度改定損	—	129
その他	32	46
特別損失合計	992	1,166
税金等調整前当期純利益	8,538	9,862
法人税、住民税及び事業税	3,493	4,729
法人税等調整額	986	473
法人税等合計	4,479	5,203
少数株主利益	484	△67
当期純利益	3,575	4,726

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
前期末残高	23,868	23,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,868	23,868
利益剰余金		
前期末残高	144,025	143,977
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
当期純利益	3,575	4,726
その他	—	△181
当期変動額合計	△48	2,130
当期末残高	143,977	146,107
自己株式		
前期末残高	△1,301	△1,311
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△11
当期変動額合計	△9	△11
当期末残高	△1,311	△1,322
株主資本合計		
前期末残高	176,540	176,483
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
当期純利益	3,575	4,726
自己株式の取得	△9	△11
その他	—	△181
当期変動額合計	△57	2,119
当期末残高	176,483	178,602

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,935	3,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,180	△2,814
当期変動額合計	△6,180	△2,814
当期末残高	3,755	941
為替換算調整勘定		
前期末残高	△98	△289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△191	△1,058
当期変動額合計	△191	△1,058
当期末残高	△289	△1,347
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,836	3,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,371	△3,872
当期変動額合計	△6,371	△3,872
当期末残高	3,465	△406
少数株主持分		
前期末残高	5,354	992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,363	△665
当期変動額合計	△4,363	△665
当期末残高	992	326
純資産合計		
前期末残高	191,730	180,940
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
当期純利益	3,575	4,726
自己株式の取得	△9	△11
その他	—	△181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,733	△4,537
当期変動額合計	△10,790	△2,418
当期末残高	180,940	178,522

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,538	9,862
減価償却費	5,822	6,118
のれん償却額	3,436	4,114
減損損失	361	606
持分法による投資損益(△は益)	491	△289
投資有価証券評価損益(△は益)	373	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△488	△327
受取利息及び受取配当金	△838	△809
支払利息	38	41
為替差損益(△は益)	40	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△318	44
関係会社株式売却損益(△は益)	△220	—
固定資産売却損益(△は益)	△13	△21
固定資産除却損	203	285
売上債権の増減額(△は増加)	1,939	1,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	273	△883
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,278	3
未払賞与の増減額(△は減少)	△40	37
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,664	△1,673
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,716	611
小計	13,914	18,982
利息及び配当金の受取額	951	944
利息の支払額	△37	△42
法人税等の支払額	△3,865	△3,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,963	16,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	20
定期預金の預入による支出	△20	△91
有価証券の取得による支出	△2,421	△1,896
有価証券の売却による収入	4,125	5,868
有形固定資産の取得による支出	△3,508	△6,690
有形固定資産の売却による収入	28	34
無形固定資産の取得による支出	△1,284	△1,146
投資有価証券の取得による支出	△1,096	△35
投資有価証券の売却による収入	3,042	1,511
関係会社株式の売却による収入	500	—
子会社株式の取得による支出	△10,805	—
関係会社出資金の払込による支出	△600	—
子会社の自己株式の取得による支出	—	△668
貸付けによる支出	—	△240
貸付金の回収による収入	35	—
その他の支出	—	△10
その他の収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,504	△3,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,084	1,437
短期借入金の返済による支出	△716	△1,372
リース債務の返済による支出	—	△170
自己株式の取得による支出	△9	△11
配当金の支払額	△3,619	△2,415
少数株主からの払込みによる収入	124	115
少数株主への配当金の支払額	△896	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,032	△2,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,668	10,291
現金及び現金同等物の期首残高	36,057	31,389
現金及び現金同等物の期末残高	31,389	41,680

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 … 16社 (株)デリカシェフ、サンハウス食品(株)、ハウスウェルネスフーズ(株)、ハウス物流サービス(株)、(株)ハウス食品分析テクノサービス、サンサプライ(株)、(株)エスパック、ハイネット(株)、朝岡スパイス(株)、(株)エイチ・アイ・イー、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、韓国カレーハウス(株)

平成21年4月1日付で、(株)エイチ・アイ・イーは社名をハウスビジネスパートナーズ(株)に変更し、当社の経理、庶務、給与計算、情報システム等のスタッフ業務を移管しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 … 4社 (株)壺番屋、サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)ヴォークス・トレーディング)

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、韓国カレーハウス(株)の決算日は12月末日であります。また、朝岡スパイス(株)の決算日は2月末日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

- ・満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- ・その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 総平均法による原価法

- b. たな卸資産 …………… 主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた原材料等廃棄損については、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は320百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える情報については、当該箇所に記載しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3～50年
機械装置・運搬具		主として10年

(追加情報)

当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来、耐用年数によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ167百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える情報については、当該箇所に記載しております。

- b. 無形固定資産 … 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- c. リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（国内連結子会社：8年）にて、定額法により発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

d. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。

⑤消費税等の会計処理

税抜処理方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん勘定の償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3ヵ月以内の定期預金からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. リース取引に関する会計基準等

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、リース資産が有形固定資産に5,052百万円、リース負債が流動負債に335百万円、固定負債に4,699百万円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、利益剰余金が171百万円減少しておりますが、損益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産および担保対応債務

定期預金16百万円について、取引先の金銭債務に対する債務保証のために質権が設定されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	107,526	百万円
	(当連結会計年度)	108,742	百万円

3. 偶発債務

当社従業員の住宅資金融資借入	(前連結会計年度)	27	百万円
に対する債務保証	(当連結会計年度)	21	百万円
取引先の金銭債務に対する債務	(前連結会計年度)	8	百万円
保証	(当連結会計年度)	4	百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(606百万円)を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失(百万円)
関東工場	食料品の製造設備	機械装置等	605
関東工場	遊休資産	機械装置等	2

当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当連結会計年度においては、収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	110,879	—	—	110,879

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,097	5	—	1,102

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

平成 19 年 6 月 27 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	2,415 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	22 円
(ハ) 基準日	平成 19 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 19 年 6 月 28 日

平成 19 年 11 月 13 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,208 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	11 円
(ハ) 基準日	平成 19 年 9 月 30 日
(ニ) 効力発生日	平成 19 年 12 月 7 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 20 年 6 月 26 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,208 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	11 円
(ハ) 基準日	平成 20 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 20 年 6 月 27 日

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	110,879	—	—	110,879

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,102	7	—	1,109

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

①配当金支払額

平成 20 年 6 月 26 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,208 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	11 円
(ハ) 基準日	平成 20 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 20 年 6 月 27 日

平成 20 年 11 月 13 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,207 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	11 円
(ハ) 基準日	平成 20 年 9 月 30 日
(ニ) 効力発生日	平成 20 年 12 月 8 日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成 21 年 5 月 22 日の取締役会において、平成 21 年 6 月 25 日の定時株主総会に次のとおり付
議する決議を予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,207 百万円
(ロ) 1 株当たりの配当額	11 円
(ハ) 基準日	平成 21 年 3 月 31 日
(ニ) 効力発生日	平成 21 年 6 月 26 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金勘定	16,920百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	24,850百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△91百万円
現金及び現金同等物	41,680百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	517 百万円	150 百万円	368 百万円
機械装置・運搬具	1,288 百万円	682 百万円	606 百万円
工具器具備品	1,492 百万円	702 百万円	790 百万円
合 計	3,297 百万円	1,534 百万円	1,763 百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	557 百万円
1年超	1,206 百万円
合 計	1,763 百万円

リース資産減損勘定の残高 ー百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	570 百万円
リース資産減損 勘定の取崩額	0 百万円
減価償却費相当額	570 百万円
減損損失	ー百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	9 百万円
1年超	62 百万円
合 計	71 百万円

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	517 百万円	179 百万円	338 百万円
機械装置・運搬具	1,053 百万円	655 百万円	398 百万円
工具器具備品	1,171 百万円	734 百万円	437 百万円
合 計	2,741 百万円	1,568 百万円	1,173 百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	396 百万円
1年超	777 百万円
合 計	1,173 百万円

リース資産減損勘定の残高 一百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	555 百万円
リース資産減損 勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	555 百万円
減損損失	一百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	9 百万円
1年超	53 百万円
合 計	62 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
のれん償却	5,270 百万円	3,513 百万円
繰越欠損金	1,977 百万円	3,082 百万円
未払金	1,191 百万円	1,204 百万円
固定資産減損損失	1,007 百万円	1,172 百万円
退職給付引当金	1,159 百万円	1,014 百万円
未払賞与	807 百万円	811 百万円
投資有価証券等評価損	699 百万円	762 百万円
長期未払金	342 百万円	272 百万円
未払事業税	192 百万円	253 百万円
棚卸資産評価損	146 百万円	144 百万円
その他	444 百万円	895 百万円
小計	13,234 百万円	13,122 百万円
評価性引当額	△ 7,869 百万円	△ 7,662 百万円
(繰延税金資産の合計)	5,365 百万円	5,461 百万円
繰延税金負債		
退職給付引当金	△ 1,298 百万円	△ 1,859 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 2,599 百万円	△ 671 百万円
その他	△ 89 百万円	△ 127 百万円
(繰延税金負債の合計)	△ 3,986 百万円	△ 2,657 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,379 百万円	2,804 百万円

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
流動資産－繰延税金資産	3,041 百万円	3,050 百万円
固定資産－繰延税金資産	208 百万円	379 百万円
流動負債－繰延税金負債	－百万円	0 百万円
固定負債－繰延税金負債	1,871 百万円	625 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.65%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△ 0.88%
住民税均等割等	0.68%
試験研究費等税額控除	△ 2.45%
評価性引当額	△ 4.03%
のれん償却額	16.97%
連結調整項目	△ 0.22%
その他	△ 0.65%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.76%

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(種 類)	(連結貸借対照表 計上額)	(時 価)	(差 額)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債・地方債等	— 百万円	— 百万円	— 百万円
	社債	— 百万円	— 百万円	— 百万円
	その他	2,000 百万円	2,032 百万円	32 百万円
	小計	2,000 百万円	2,032 百万円	32 百万円
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債・地方債等	— 百万円	— 百万円	— 百万円
	社債	1,412 百万円	1,407 百万円	△ 5 百万円
	その他	10,000 百万円	9,813 百万円	△ 187 百万円
	小計	11,412 百万円	11,221 百万円	△ 192 百万円
	合 計	13,412 百万円	13,252 百万円	△ 160 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	(種 類)	(取得原価)	(連結貸借対照表計上額)	(差 額)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	①株式	9,009 百万円	13,879 百万円	4,871 百万円
	②債券	800 百万円	808 百万円	8 百万円
	国債・地方債等	— 百万円	— 百万円	— 百万円
	社債	700 百万円	707 百万円	8 百万円
	その他	100 百万円	100 百万円	0 百万円
	③その他	— 百万円	— 百万円	— 百万円
	小計	9,809 百万円	14,687 百万円	4,878 百万円
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	①株式	12,073 百万円	8,847 百万円	△ 3,226 百万円
	②債券	2,299 百万円	2,275 百万円	△ 24 百万円
	国債・地方債等	1,000 百万円	989 百万円	△ 11 百万円
	社債	1,299 百万円	1,287 百万円	△ 12 百万円
	その他	— 百万円	— 百万円	— 百万円
	③その他	— 百万円	— 百万円	— 百万円
	小計	14,372 百万円	11,123 百万円	△ 3,249 百万円
	合 計	24,181 百万円	25,810 百万円	1,629 百万円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 52 百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(売却額)	(売却益の合計額)	(売却損の合計額)
11 百万円	2 百万円	△ 46 百万円

4. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券 (連結貸借対照表計上)

非上場株式	301 百万円
譲渡性預金	24,850 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	(1 年以内)	(1 年超 5 年以内)	(5 年超 10 年以内)	(10 年超)
①債券	3,399 百万円	12,496 百万円	500 百万円	100 百万円
国債・地方債等	－ 百万円	989 百万円	－ 百万円	－ 百万円
社債	399 百万円	3,007 百万円	－ 百万円	－ 百万円
その他	3,000 百万円	8,500 百万円	500 百万円	100 百万円
②その他	24,850 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
合計	28,249 百万円	12,496 百万円	500 百万円	100 百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型および規約型）、退職一時金制度についてはそれぞれ2社が、適格退職年金制度については3社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付債務	△ 42,774 百万円	△ 42,971 百万円
ロ. 年金資産	38,838 百万円	35,957 百万円
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 3,937 百万円	△ 7,014 百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,980 百万円	9,615 百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△ 583 百万円	△ 438 百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	460 百万円	2,164 百万円
ト. 前払年金費用	3,191 百万円	4,568 百万円
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△ 2,731 百万円	△ 2,404 百万円

(注) 退職給付制度を設けている一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 勤務費用	1,524 百万円	1,654 百万円
ロ. 利息費用	984 百万円	1,008 百万円
ハ. 期待運用収益	△ 747 百万円	△ 737 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	805 百万円	1,199 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 146 百万円	△ 146 百万円
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,420 百万円	2,978 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の処理年数	主として1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理方法・処理年数	主として10年	同左

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	食料品	運送・ 倉庫業他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	222,757	11,069	233,826	—	233,826
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1	13,044	13,045	(13,045)	—
計	222,757	24,113	246,871	(13,045)	233,826
営業費用	211,656	23,321	234,977	(9,996)	224,982
営業利益	11,101	792	11,893	(3,049)	8,844
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	244,629	7,818	252,447	(24,186)	228,261
減価償却費	5,584	238	5,822	—	5,822
減損損失	361	—	361	—	361
資本的支出	6,368	231	6,599	—	6,599

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業等 …… 運送・倉庫業等

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「その他の事業」として認識しております保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業等に含めて記載しております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して「食料品」の営業費用は78百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。また、「運送・倉庫業」の営業費用は15百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・ 倉庫業他	計	消去または 全社	連結
I. 売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	211,512	11,036	222,549	—	222,549
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9	12,508	12,517	(12,517)	—
計	211,521	23,545	235,066	(12,517)	222,549
営業費用	197,734	23,220	220,955	(8,607)	212,348
営業利益	13,787	324	14,111	(3,910)	10,201
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	244,701	11,798	256,498	(28,272)	228,226
減価償却費	5,706	412	6,118	—	6,118
減損損失	606	—	606	—	606
資本的支出	3,958	1,371	5,329	—	5,329

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業他 …… 運送・倉庫業等

3. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 「その他の事業」として認識しております食品分析事業及び保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業他に含めて記載しております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は食料品が 319 百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成 20 年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。この結果、従来耐用年数によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は食料品が 167 百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

海外売上高がいずれも連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(生産、受注および販売の状況)

1. 生産実績

生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(%)		(%)
香辛食品類	60,647	33.7	58,470	32.9
加工食品類	30,876	17.2	30,550	17.2
調理済食品類	35,425	19.7	34,499	19.4
飲料・スナック類他	52,941	29.4	54,355	30.5
合 計	179,890	100.0	177,874	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(%)		(%)
香辛食品類	62,462	26.7	60,793	27.3
加工食品類	35,652	15.3	34,601	15.5
調理済食品類	39,586	16.9	38,429	17.3
飲料・スナック類他	85,057	36.4	77,689	34.9
食 料 品	222,757	95.3	211,512	95.0
運送・倉庫業他	11,069	4.7	11,036	5.0
合 計	233,826	100.0	222,549	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,639円23銭	1,623円36銭
1株当たり当期純利益	32円57銭	43円05銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当期純利益	3,575百万円	4,726百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	3,575百万円	4,726百万円
普通株式の期中平均株式数	109,778千株	109,773千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,935	10,023
受取手形	19	23
売掛金	30,651	30,215
有価証券	2,502	27,000
商品及び製品	5,414	5,748
仕掛品	733	956
原材料及び貯蔵品	2,108	2,112
繰延税金資産	1,859	1,972
その他	1,658	2,027
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	67,869	80,066
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,231	13,659
構築物	803	726
機械及び装置	8,142	6,374
車両運搬具	78	63
工具、器具及び備品	740	606
土地	17,788	17,799
建設仮勘定	56	111
リース資産(純額)	—	23
有形固定資産合計	41,838	39,361
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	8	8
電話加入権	45	45
施設利用権	1	0
ソフトウェア	1,642	2,613
ソフトウェア仮勘定	1,166	162
無形固定資産合計	2,869	2,834
投資その他の資産		
投資有価証券	44,490	35,245
関係会社株式	41,538	41,436
出資金	29	39
関係会社出資金	1,102	1,140
従業員に対する長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	3,550	3,600
長期前払費用	17	219
差入保証金	1,200	1,148
長期預金	2,000	2,000
前払年金費用	3,191	4,568
その他	69	67
貸倒引当金	△162	△158
投資その他の資産合計	97,034	89,312
固定資産合計	141,740	131,507
資産合計	209,610	211,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,363	1,891
買掛金	10,945	11,706
未払金	11,337	10,636
未払費用	1,931	1,943
未払法人税等	1,515	3,003
預り金	122	159
役員賞与引当金	67	67
その他	467	521
流動負債合計	28,746	29,927
固定負債		
リース債務	—	18
長期預り保証金	268	268
長期未払金	840	670
繰延税金負債	1,864	575
固定負債合計	2,972	1,531
負債合計	31,718	31,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金	23,815	23,815
資本剰余金合計	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金	129,900	133,900
繰越利益剰余金	9,263	10,278
利益剰余金合計	141,651	146,665
自己株式	△1,311	△1,322
株主資本合計	174,104	179,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,788	1,008
評価・換算差額等合計	3,788	1,008
純資産合計	177,891	180,115
負債純資産合計	209,610	211,573

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	169,687	161,882
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,601	5,414
当期商品仕入高	20,467	21,282
当期製品製造原価	57,131	59,451
合計	83,199	86,147
他勘定振替高	605	714
商品及び製品期末たな卸高	5,414	5,748
売上原価合計	77,180	79,685
売上総利益	92,506	82,196
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,519	10,702
運送費及び保管費	5,734	5,575
販売手数料	14,883	5,045
販売促進費	27,837	24,520
役員報酬	275	263
給料手当及び賞与	8,973	8,906
役員賞与引当金繰入額	67	67
退職給付費用	1,453	1,653
福利厚生費	1,873	1,826
旅費及び通信費	1,465	1,419
減価償却費	477	822
賃借料	1,093	1,092
試験研究費	3,107	3,026
調査費	823	822
その他	4,432	4,504
販売費及び一般管理費合計	83,011	70,244
営業利益	9,496	11,952
営業外収益		
受取利息	216	144
有価証券利息	219	268
受取配当金	2,316	1,103
受取賃貸料	416	263
その他	276	268
営業外収益合計	3,443	2,045
営業外費用		
支払利息	8	8
賃貸費用	101	92
たな卸資産廃棄損	229	—
為替差損	100	5
その他	84	26
営業外費用合計	522	130
経常利益	12,416	13,867

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	11	10
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	318	2
特別利益合計	329	13
特別損失		
固定資産除却損	127	219
投資有価証券売却損	—	46
投資有価証券評価損	373	26
関係会社株式評価損	—	388
会員権評価損	23	2
退職給付制度改定損	—	129
減損損失	361	606
関係会社支援損	465	—
その他	6	4
特別損失合計	1,355	1,420
税引前当期純利益	11,390	12,460
法人税、住民税及び事業税	3,092	4,525
法人税等調整額	848	505
法人税等合計	3,940	5,030
当期純利益	7,451	7,429

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
資本剰余金合計		
前期末残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,487	2,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	127,900	129,900
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	4,000
当期変動額合計	2,000	4,000
当期末残高	129,900	133,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,435	9,263
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
別途積立金の積立	△2,000	△4,000
当期純利益	7,451	7,429
当期変動額合計	1,828	1,014
当期末残高	9,263	10,278
利益剰余金合計		
前期末残高	137,823	141,651
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	7,451	7,429
当期変動額合計	3,828	5,014
当期末残高	141,651	146,665
自己株式		
前期末残高	△1,301	△1,311
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△11
当期変動額合計	△9	△11
当期末残高	△1,311	△1,322

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	170,285	174,104
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
当期純利益	7,451	7,429
自己株式の取得	△9	△11
当期変動額合計	3,819	5,003
当期末残高	174,104	179,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,908	3,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,120	△2,779
当期変動額合計	△6,120	△2,779
当期末残高	3,788	1,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,908	3,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,120	△2,779
当期変動額合計	△6,120	△2,779
当期末残高	3,788	1,008
純資産合計		
前期末残高	180,193	177,891
当期変動額		
剰余金の配当	△3,623	△2,415
当期純利益	7,451	7,429
自己株式の取得	△9	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,120	△2,779
当期変動額合計	△2,301	2,224
当期末残高	177,891	180,115

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	……………	償却原価法
子会社および関連会社株式	……………	総平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製商品、原材料、仕掛品 …………… 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ②貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた原材料等廃棄損については、売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は310百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 (リース資産を除く) …… 建物 (建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	3～50年
機械装置	主として10年

(追加情報)

当事業年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来 of 耐用年数によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ131百万円増加しております。

- ②無形固定資産 …… 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

- ③リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、当事業年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。
 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
- ③役員賞与引当金 …… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜処理を行っております。

(6) 重要な会計方針の変更

1. リース取引に関する会計基準等

当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、リース資産が有形固定資産に23百万円、リース負債が流動負債に5百万円、固定負債に18百万円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産および担保対応債務

定期預金16百万円について、取引先の金銭債務に対する債務保証のために質権が設定されております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度)	88,173	百万円
	(当事業年度)	88,965	百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	(前事業年度)	783	百万円
	(当事業年度)	997	百万円
関係会社に対する長期金銭債権	(前事業年度)	3,550	百万円
	(当事業年度)	3,600	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	(前事業年度)	1,785	百万円
	(当事業年度)	2,231	百万円
4. 偶発債務			
当社従業員の住宅資金融資借入 に対する債務保証	(前事業年度)	27	百万円
	(当事業年度)	21	百万円
取引先の金銭債務に対する債務 保証	(前事業年度)	8	百万円
	(当事業年度)	4	百万円

(損益計算書関係)

1. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失（606百万円）を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失（百万円）
関東工場	食料品の製造設備	機械装置等	605
関東工場	遊休資産	機械装置等	2

当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当事業年度においては、収益性が低下した事業資産および遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。

(株主資本変動計算書関係)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	1,102	7	—	1,109

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 新任監査役候補者（平成21年6月25日付）

非常勤監査役 三浦 勁（現 味の素物流株式会社代表取締役社長）

※三浦勁氏は、社外監査役候補者であります。

2. 退任予定取締役（平成21年6月25日付）

取締役常務執行役員 菊池 敏朗

※菊池敏朗氏は、平成21年4月1日よりハウスウェルネスフーズ株式会社代表取締役社長を兼務しており、退任後は同社代表取締役社長専任の予定であります。

3. 退任予定監査役（平成21年6月25日付）

非常勤監査役 北村 卓三

※北村卓三氏は、社外監査役であります。

以 上

短信補足説明資料

1. 業績の状況

【連結】

(単位：百万円)

	08.3期		09.3期		10.3期 目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	233,826	100.6%	222,549	95.2%	233,000	104.7%
営業利益	8,844	107.1%	10,201	115.3%	11,000	107.8%
経常利益	8,969	101.1%	10,993	122.6%	12,000	109.2%
当期純利益	3,575	74.0%	4,726	132.2%	6,200	131.2%

	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	62,462	26.7%	60,793	27.3%	61,200	26.3%
加工食品類	35,652	15.3%	34,601	15.5%	33,800	14.5%
調理済食品類	39,586	16.9%	38,429	17.3%	41,500	17.8%
飲料・スナック類他	85,057	36.4%	77,689	34.9%	83,400	35.8%
食料品	222,757	95.3%	211,512	95.0%	219,900	94.4%
運送・倉庫業他	11,069	4.7%	11,036	5.0%	13,100	5.6%

【単独】

(単位：百万円)

	08.3期		09.3期		10.3期 目標	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	169,687	102.2%	161,882	95.4%	167,000	103.2%
営業利益	9,496	127.6%	11,952	125.9%	12,400	103.7%
経常利益	12,416	140.4%	13,867	111.7%	13,900	100.2%
当期純利益	7,451	132.5%	7,429	99.7%	8,200	110.4%

	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香辛食品類	61,591	36.3%	59,856	37.0%	60,100	36.0%
加工食品類	35,652	21.0%	34,601	21.4%	33,800	20.2%
調理済食品類	22,692	13.4%	21,759	13.4%	23,800	14.3%
飲料・スナック類他	49,751	29.3%	45,665	28.2%	49,300	29.5%

◇◇主な製品のご紹介◇◇

香辛食品類

バーモントカレー、こくまるカレー、こくまるカレースペシャル、ジャワカレー、ザ・カレー、プライムカレー、カレーパートナー、スープカリーの匠（ペーストタイプ）、カレー鍋つゆ、コショウ、唐辛子、クッキングスパイス、特選ねりスパイス、丸瓶洋風スパイス、ギャバンスパイイス、ニュークラウンエーススパイス、和香り、冷しゃぶドレッシング、フリフリッチポテト 等

加工食品類

シチューミクス、北海道シチュー、こくまるシチュー、ピストロシェフ、シチュー・ド・ボー、カップシチュー、スープ de おこげ、豆乳を練り込んだしらたき麺のスープ、北海道チャウダー、完熟トマトのハヤシライスソース、熟成デミグラスソースのハッシュドビーフ、グラタン、むぎ茶<ティーバッグタイプ>、うまかつちゃん 等

調理済食品類

ククレカレー、カレーマルシェ、スープカリーの匠（レトルト）、咖喱屋カレー、咖喱屋ハヤシ、ジャワカレースパイイスエクストラ、麻布十番、とろろま角煮カレー、デリー・プレミアムレシピ、咖喱ヌーヴォー、めざめるカラダ朝カレー、パスタココ・パスタソース、ぱすた屋、コレガリゾット、できたてづくり 等

飲料・スナック類他

六甲のおいしい水、とんがりコーン、オー・ザック、こんがりポテト、フルーチェ、プリン、ウコンのカ、ニンニクのカ、メガシャキ、うるおい美率、ナチュラルブラウン、ピュア・イン（ソフトクッキー）、天然効果（通販）、潤粋ヒアルコラーゲン（通販） 等

2. P/Lの状況

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	08.3期	09.3期	対前期増減
売上高	233,826	222,549	△ 11,277
売上原価 (売上原価率)	123,060 (52.63%)	122,587 (55.08%)	△ 473 (2.45%)
販売費・一般管理費	101,922	89,761	△ 12,161
広告宣伝費	12,634	12,414	△ 220
販売手数料	14,883	5,045	△ 9,837
販売促進費	33,793	30,203	△ 3,590
人件費	16,640	17,005	365
試験研究費	3,472	3,645	173
のれん償却額	3,436	4,114	677
営業利益	8,844	10,201	1,357
営業外収益	1,273	1,407	134
営業外費用	1,148	615	△ 533
経常利益	8,969	10,993	2,024
特別利益	562	35	△ 527
特別損失	992	1,166	174
税金等調整前当期純利益	8,538	9,862	1,323
法人税等	3,493	4,729	1,236
法人税等調整額	986	473	△ 513
少数株主利益(△は損失)	484	△ 67	△ 550
当期純利益	3,575	4,726	1,151

(2) 営業外損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	08.3期	09.3期	対前期増減
受取利息・有価証券利息	406	393	△ 12
受取配当金	432	415	△ 16
持分法による投資利益	—	289	289
その他(賃貸物件収益等)	435	310	△ 125
営業外収益計	1,273	1,407	134
支払利息	38	41	3
原材料等廃棄損	238	—	△ 238
持分法による投資損失	491	—	△ 491
為替差損	242	521	279
その他(賃貸物件費用等)	139	53	△ 86
営業外費用計	1,148	615	△ 533

(3) 特別損益の主な増減内容

(単位：百万円)

	08.3期	09.3期	対前期増減
固定資産売却益	13	21	8
投資有価証券売却益	318	2	△ 316
関係会社株式売却益	220	—	△ 220
その他	11	12	1
特別利益計	562	35	△ 527
固定資産除却損	203	285	82
投資有価証券評価損	373	52	△ 321
ゴルフ会員権等評価損	23	2	△ 21
固定資産減損損失	361	606	245
退職給付制度改定損	—	129	129
その他	32	92	60
特別損失計	992	1,166	174

(4) 営業利益の主な増減要因

(単位：百万円)

売上総利益の減少	△ 10,804
人件費（販売費・一般管理費）の増加	△ 365
マーケティングコスト（広告宣伝費、販売手数料、販売促進費合計）の減少	13,647
のれんの償却額の増加（前期（下期）ハウスウェルネスフーズ株式追加取得）	△ 677
減価償却費の増加	△ 415
その他の増加	△ 29

3. B/Sの状況

(1) 連結貸借対照表主な増減内容

(単位：百万円)

	08.3期	09.3期	対前期増減	主な増減内容
流動資産	90,806	99,916	9,110	有価証券の増加 + 23,878 棚卸資産の増加 + 839 現金及び預金の減少 △ 14,489 受取手形及び売掛金の減少 △ 1,306
固定資産	137,455	128,310	△ 9,145	投資有価証券の減少 △ 9,088 のれんの減少 △ 4,197 機械装置・運搬具の減少 △ 2,751 リース資産の増加 + 5,052 前払年金費用の増加 + 1,377
資産合計	228,261	228,226	△ 35	
流動負債	41,255	40,357	△ 897	未払金の減少 △ 2,655 未払法人税等の増加 + 1,380 リース債務の増加 + 335
固定負債	6,066	9,347	3,280	リース債務の増加 + 4,699 繰延税金負債の減少 △ 1,246
負債合計	47,321	49,704	2,383	
評価・換算 差額等合計	3,465	△ 406	△ 3,872	その他有価証券評価差額金の減少 △ 2,814 為替換算調整勘定の減少 △ 1,058
少数株主持分	992	326	△ 665	ハウス物流サービス自己株式取得に伴う減少 △ 637
純資産合計	180,940	178,522	△ 2,418	
負債・純資産合計	228,261	228,226	△ 35	

4. 通期目標

【連結】

(単位：百万円)

	09.3期	10.3期 目標	対前期増減
香辛食品類	60,793	61,200	407
加工食品類	34,601	33,800	△ 801
調理済食品類	38,429	41,500	3,071
飲料・スナック類他	77,689	83,400	5,711
運送・倉庫業他	11,036	13,100	2,064
売上高	222,549	233,000	10,451
売上原価	122,587	126,600	4,013
(売上原価率)	(55.08%)	(54.33%)	(△0.75%)
販売費・一般管理費	89,761	95,400	5,639
広告宣伝費	12,414	13,592	1,179
販売手数料	5,045	5,004	△ 41
販売促進費	30,203	30,879	676
営業利益	10,201	11,000	799
経常利益	10,993	12,000	1,007
当期純利益	4,726	6,200	1,474

【単独】

(単位：百万円)

	09.3期	10.3期 目標	対前期増減
香辛食品類	59,856	60,100	244
加工食品類	34,601	33,800	△ 801
調理済食品類	21,759	23,800	2,041
飲料・スナック類他	45,665	49,300	3,635
売上高	161,882	167,000	5,118
売上原価	79,685	80,760	1,075
(売上原価率)	(49.22%)	(48.36%)	(△0.86%)
販売費・一般管理費	70,244	73,840	3,596
広告宣伝費	10,702	11,800	1,098
販売手数料	5,045	5,004	△ 41
販売促進費	24,520	25,163	643
営業利益	11,952	12,400	448
経常利益	13,867	13,900	33
当期純利益	7,429	8,200	771

5. 設備投資の状況

【連結】

(単位：百万円)

	08.3期	09.3期	10.3期 目標
設備投資	6,599	5,329	6,600
リース	711	5,289	400
合計	7,310	10,619	7,000

【単独】

(単位：百万円)

	08.3期	09.3期	10.3期 目標
設備投資	3,373	2,255	3,800
リース	438	115	200
合計	3,810	2,370	4,000

6. 減価償却費の状況

【連結】

(単位：百万円)

	08.3期	09.3期	10.3期 目標
減価償却費	5,822	6,118	6,200
支払リース料	1,079	1,022	1,000
合計	6,901	7,139	7,200

【単独】

(単位：百万円)

	08.3期	09.3期	10.3期 目標
減価償却費	4,063	4,014	4,000
支払リース料	616	601	600
合計	4,679	4,616	4,600

7. 主なグループ会社の状況

	08.3期	09.3期
連結子会社数	16社	16社
持分法適用関連会社	4社	4社

【09.3期主要子会社の業績】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	当期純利益	総資産	純資産
ハウスウェルネスフーズ(株)	34,824	1,830	1,622	14,268	5,525
ハウス物流サービス(株)	22,680	262	173	11,267	4,446
(株)デリカシェフ	12,733	66	47	3,526	761
サンハウス食品(株)	7,822	156	90	5,553	3,700
ハウスフーズアメリカCorp.	5,600	51	104	2,445	2,152

8. 主要経営指標等

【連結】

	08.3期	09.3期
一株当たり当期純利益	32.57 円	43.05 円
一株当たり純資産	1,639.23 円	1,623.36 円
自己資本当期純利益率	2.0 %	2.6 %
総資産経常利益率	3.8 %	4.8 %
売上高経常利益率	3.8 %	4.9 %
総資本回転率	0.99 回	0.98 回
流動比率	220.1 %	247.6 %
固定比率	76.0 %	71.9 %
負債比率	26.2 %	27.8 %
自己資本比率	78.8 %	78.1 %

従業員数	4,128 人	4,352 人
------	---------	---------

※休職者・嘱託・パートを含みません。

【単独】

	08.3期	09.3期
一株当たり当期純利益	67.87 円	67.68 円
一株当たり純資産	1,620.49 円	1,640.85 円
自己資本当期純利益率	4.2 %	4.2 %
総資産経常利益率	5.8 %	6.6 %
売上高経常利益率	7.3 %	8.6 %
総資本回転率	0.79 回	0.77 回
流動比率	236.1 %	267.5 %
固定比率	79.7 %	73.0 %
負債比率	17.8 %	17.5 %
自己資本比率	84.9 %	85.1 %

配当金（1株当たり）	22.00 円	22.00 円
配当性向	32.4 %	32.5 %

従業員数	2,282 人	2,231 人
------	---------	---------

※休職者・嘱託・パートを含みません。